

2.4 国内事例の分析から明らかになった問題点

多くの事例に共通して見えてくる問題点や課題を以下に挙げる。

(1) 財政的脆弱性、将来の縮小継続不安

多くの都市が、近年の財政難や予算縮小に伴い海外都市間協力（連携）に対する予算の縮小傾向や、将来に渡って継続することの困難を予想している。またNPOも自前での資金の獲得に苦労している。

これに対しては、JICAによる支援の魅力は大きく、多く都市がJICAの「草の根技術協力事業」の認定を受けている（JICAからのヒアリングによれば、採択されない都市（事業）も少なくないということである。）一方、JICAの支援を受けることに対しては「手続きの煩雑さ」などを課題として指摘する例も見られる。

また、自治体単独であっても、首長の理解が深まれば予算もつきやすいため、その時の首長や議員の理解が重要との指摘もある。理解を得るには自治体にとって国際協力が何なのか、目的は何かなどの位置づけや協力を行うことのメリットの明確化が必要であり、それをいかに広報していくか、地域の人々に国際協力の意義をいかに理解してもらうかが重要である。

(2) 準備不足、相手都市のニーズとのギャップ

事業を開始して初めて先方の理解能力や技術レベルなどが予想以上に低いということがわかり、研修や事業そのものの遂行に支障が出るということもある。そのため、事業を開始する前の準備段階にやるべき事として、以下のような点を指摘する例が見られる。

- ・相手の真に望んでいることをよく見極め、事前に内容をすりあわせておくそのためには事前に十分な打ち合わせ、話し合いの時間をとる。
- ・カウンターパートの選定の吟味、カウンターパートとの議論
- ・期間が適切かどうかの検討

また、内容だけでなく協力の姿勢や相手都市との関係をどううまく作っていくかという問題を指摘する例も見られる。

さらに、事業を進めていくに当たっての諸手続きの難しさについて指摘する例も見られる。

生活・文化・習慣の違う人とどううまくコミュニケーションするか、どう受け入れるのか体制づくりは、内容づくりと並ぶ大きな課題である。

（３）言葉の問題

「言葉」の問題を大変とする事例も少なくない。特に、専門用語の理解や、現地によっては少数民族が対象となることもあり、その通訳が必要なども意外な事前準備として不可欠な点であろう。国際的な都市間協力を進めるに当たっては、言葉の問題は常についてまわるものであるが、同様の苦労、失敗、準備をそれぞれの自治体がバラバラに行うのは非効率であると思われる。

（４）民間主導へのシフト

事業を当初は自治体を開始しても、予算制約やそもそもの目的・理念などから、実施主体を民間へ移行する方がよいと考えるところも少なくない。

Ⅲ章 我が国の国際的な都市間連携のあり方

I 章及びⅡ章を通じて、海外及び国内の国際的な都市間連携の事例から、今後の我が国の諸都市の国際的な都市間連携のあり方への示唆として、以下のような点が挙げられる。

まず、国内事例の分析で指摘したような相手都市のニーズとのギャップや言葉の問題などの課題を軽減し、より効果的な都市間連携を行うためには、国際的な都市間協力を支援する機関の充実が必要ではないかと思われる。

国内のみならず海外においても都市間連携については、すでに多様な取り組みがなされてきている。これまでの取り組みの事例を通じて、新たに都市間連携を始めようという都市が、相手国の事情の把握や事前情報収集、先行する都市からの適切なアドバイスや指導、協力が得られれば、新たに始まる都市間協力も円滑に進むことができるであろう。このような過去の都市間連携の事例の体系だったデータベースの構築が求められるのではないかと思われる。

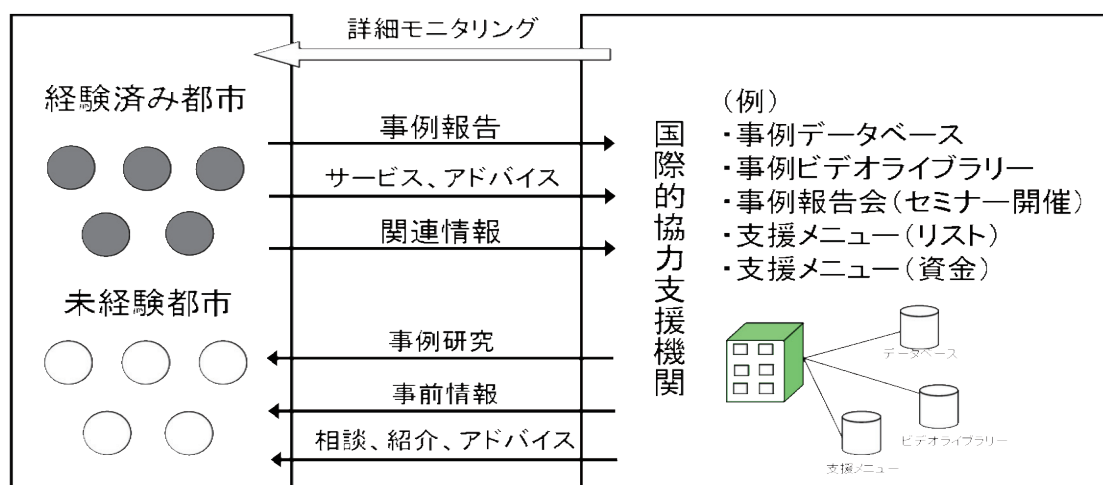
また、相手方のニーズ、関心、優位性などに応じた都市間連携を行うためには、過去の経験のデータベースのみならず、都市同士のマッチング機能も重要であると思われる。相手都市のニーズの把握は、ある特定の都市との長年にわたる友好関係に裏打ちされ、その中から必然的に浮かび上がった連携の形がたまたま国際協力だった、というような双方にとって理想的な展開があればよいが、これは一般的とはいえない。通常は、誰が何に困っているのかもわからないところからスタートするのが現状である。こうした課題に対応するためには、CITYNETなどが取り組んでいるように、相手方のニーズの把握がシステマティックに行われることが必要ではないかと思われる。

さらに、国内事例の分析において指摘したように、言葉の壁はわが国の都市が海外の都市との連携を模索する上で常に大きな課題となっている。現在は、インターネットで情報収集、コミュニケーションする時代であり、海外の諸都市の人々が交流事例を調べ、相手を捜す検索に引かかるには、少なくとも英語をはじめとする

世界のポピュラーな言語による広報が重要にもなっている。こうした翻訳、通訳、外国語による広報等を一元的、かつ効率的に処理、支援サービスを行う機関があれば、これらの言葉に起因する問題を軽減することが可能になるのではないかとと思われる。

以上のような国際的な都市間連携を支援する組織の一層の充実が我が国の都市間協力をさらに推進していくためには必要であろう。

(参考) 支援組織のイメージ



また、都市間協力に係る資金の確保も重要な課題である。現在、これらの活動のための財源の多くは公的資金によってまかなわれているが、これらの資金は、近年の経済情勢や行政サービスに対するニーズのトレンドから見て次第に小さくなっていく可能性が大きいものと思われる。したがって、諸外国の事例に見られるように、市民の関心を高め、寄付や自発的な協力活動を拡大させることや、民間企業から物的支援（場所の提供、機材、資源の供貸与等）や人的支援を得ることなどの取り組みの工夫が今後さらに必要になるものと思われる。

IV章 シンポジウムの開催

東アジアとの都市間協力について実績の豊富な九州地区を対象として、今後の国土づくりを議論するため、シンポジウムを開催した。その概要は、以下の通りである。

【開催概要】

1. タイトル

国土形成計画シンポジウム

九州・21世紀の挑戦—日本の新しいカタチと広域交流圏の形成—

2. 主催

国土交通省、九州・山口経済連合会、西日本新聞社

3. 後援

九州各県、北九州市、福岡市、長崎市、九州大学、九州観光推進機構、
道守九州会議、(社)日本青年会議所九州地区協議会

4. 開催日

2006年3月15日(水)13:00開場、13:30開演、16:30終演(予定)

5. 会場

エルガーラホール・8階大ホール(福岡市中央区天神)[定員500名]

6. 内容

13:00 開 会

主催者あいさつ 西日本新聞社 取締役副社長 玉川孝道

13:35 基調講演「九州・21世紀の挑戦—日本の新しいカタチと広域交流圏の形成」

川勝平太氏(国際日本文化研究センター教授、

国土審議会委員、国土審議会圏域部会委員)

14:25 問題提起

小川全夫氏(九州大学大学院人間環境学研究院教授、

国土審議会自立地域社会専門委員会委員)

14:45 休 憩

14:50 パネルディスカッション

□パネリスト

石原 進氏(JR九州代表取締役社長)

伊藤一長氏(九州市長会会長・長崎市長)

梶山千里氏(九州大学総長)

松田美幸氏(麻生塾法人本部ディレクター)

辻原俊博氏(国土交通省大臣官房審議官)

□コーディネーター

菊池恵美(西日本新聞社取締役編集局長)

16:30 終 演

【広報展開】

1. 開催告知(記事・広告)掲載紙面

● 2月16日(木)付け、朝刊(36面、社告記事)

● 2月27日(月)付け、朝刊(4面、全5段広告)

● 2月28日(火)付け、朝刊(9面、全5段広告)

● 3月6日(月)付け、朝刊(24面、全5段広告)

2. 開催後（関連記事）掲載紙面

● 3月16日（木）付け、朝刊（3面、記事）

3月16日（木）付け、朝刊（3面、記事）

アジアと連携、広域交流

福岡で国土形成計画シンポ

九州の将来像論議

従来の全国総合開発計画（全総）に代わって地方の声を反映させる国土形成計画づくりが始まるのを前に、九州の将来像を考える「国土形成計画シンポジウム 九州・21世紀の挑戦」（西日本新聞社など主催）が十五日、福岡市で開かれた。出席者は、東アジアとの連携強化や環境を越えた広域交流で九州の「地域力」を高める必要があるとの考えで一致した。

川勝平太・国際日本文化研究センター教授の基調講演の後、菊池恵美・西日本新聞社編集局長の司会でパネルディスカッションを開催。パネリストの石原進・JR九州社長は、中国人の海外旅行者が二〇二五年に約三千万人に達したことを踏まえ「九州の魅力をアジア全体に発信」を掲げ、福岡市で開かれた。出席者は、東アジアとの連携強化や環境を越えた広域交流で九州の「地域力」を高める必要があるとの考えで一致した。

川勝平太・国際日本文化研究センター教授の基調講演の後、菊池恵美・西日本新聞社編集局長の司会でパネルディスカッションを開催。パネリストの石原進・JR九州社長は、中国人の海外旅行者が二〇二五年に約三千万人に達したことを踏まえ「九州の魅力をアジア全体に発信」を掲げ、福岡市で開かれた。出席者は、東アジアとの連携強化や環境を越えた広域交流で九州の「地域力」を高める必要があるとの考えで一致した。

九州の地域性やアジア連携策で意見交換した国土形成計画シンポジウムのパネルディスカッション